

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）の整備促進に関する決議

経済のグローバル化が急速に進展する中で日本が持続的な経済成長を成し遂げるためには、日本経済を牽引する首都圏の国際競争力を強化し、世界から人材・情報・投資が集まるグローバルビジネスの中核拠点として機能を発揮することが重要である。そのためには、経済活動・都市機能を支える基幹道路ネットワークの整備が不可欠であり、とりわけ、首都圏三環状道路の整備は喫緊の課題である。

既に首都圏の空港や港湾は機能の充実を図りつつあり、本年10月には羽田空港の容量が拡大し、国際化・24時間化による新たな国際空港拠点化が実現し、また8月には京浜港が国際コンテナ戦略港湾に選定され、今後重点整備されることが決定している。これらの国際交流・物流機能を十分に発揮するためにも首都圏三環状道路の整備は不可欠であるが、環状道路整備率が100%であるソウルや北京などのアジア主要都市と比較して、東京の環状道路整備率は47%と大きく遅れており、一刻も早い整備が望まれる。

首都圏三環状道路の1つである東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）は、平成21年5月に事業化され、平成22年度は生活再建および事業促進の観点から用地買収が進められている。一方で、本年3月に通常国会に提出された「高速自動車国道法及び道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する等の法律案」において、高速道路利便増進事業費を外環道整備に充てる方針が示されたが、法案成立には至っておらず、財源の確保を含めた外環事業の整備手法については未だ明確になっていない。

同路線の整備は、環状八号線やその周辺部の交通渋滞解消、通り抜け車両の減少による生活道路の安全性向上に加え、年間約30万トンのCO₂排出量削減など多大な環境改善効果が見込まれ、首都高速の事故や災害等の通行止めの際の代替路機能も期待できる。経済効果の試算では年間約2千2百億円、また、費用対便益（B/C）でも費用の約3倍という高い便益が見込まれている。

よって、その整備の重要性が高い東京外かく環状道路について、下記項目について特段の配慮をお願いするものである。

記

1. 東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）については、いかなる整備手法を採るにしても、国において事業に必要な財源の確保を図り、責任を持って整備を進めること。
2. 今年度は用地買収が進められているが、早期開通に向けて工事に着手するとともに、来年度も必要な予算を確保すること。
3. 東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）が事業実施段階に至ったことから、予定路線に位置づけられている東京外かく環状道路（東名高速以南）について、早期に計画を具体化すること。

平成22年11月24日
東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）
整備促進連絡会議

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）整備促進連絡会議

| 団体名 | | 代表者 | 連絡会議・委員 |
|-----------------|-----|--------|------------|
| 東京商工会議所 | 会頭 | 岡村 正 | 常務理事 岡部 義裕 |
| 八王子商工会議所 | 会頭 | 田辺 隆一郎 | 専務理事 内田 純功 |
| 武蔵野商工会議所 | 会頭 | 稲垣 英夫 | 専務理事 尾崎 光二 |
| 青梅商工会議所 | 会頭 | 舘 盛和 | 専務理事 小池 俊男 |
| 立川商工会議所 | 会頭 | 萬田 貴久 | 専務理事 小松 清廣 |
| むさし府中商工会議所 | 会頭 | 濱中 重美 | 専務理事 堤 薫 |
| 町田商工会議所 | 会頭 | 平本 勝哉 | 専務理事 佐藤 正志 |
| 多摩商工会議所 | 会頭 | 坂田 忠孝 | 専務理事 松浦 成業 |
| 東京都商工会連合会 | 会長 | 桂 教夫 | 専務理事 長谷川 登 |
| 社団法人東京都トラック協会 | 会長 | 星野 良三 | 専務理事 綿引 正明 |
| 社団法人東京バス協会 | 会長 | 中村 忠昭 | 専務理事 平林 光政 |
| 社団法人東京乗用旅客自動車協会 | 会長 | 富田 昌孝 | 常務理事 尾関 彰一 |
| 東京都商店街連合会 | 会長 | 桑島 俊彦 | 専務理事 池田 利明 |
| 財団法人東京観光財団 | 理事長 | 上條 清文 | 専務理事 奥田 匠 |
| 社団法人東京青年会議所 | 理事長 | 安藤 公一 | 専務理事 中尾 公一 |

(15団体)

(事務局)東京商工会議所 地域振興部 朝香・向山
事務局電話番号:03-3283-7622